

平成17年度 当初予算説明資料

1	当初予算の概要	1
2	歳入歳出総括	4
3	歳入歳出財源内訳	5
4	部局別総括表	6
5	主な事業の概要	7
6	特別会計総括表	21

沖 縄 県

平成 17 年度当初予算の概要

1 予算編成の基本方針

国の平成 17 年度当初予算は、「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図るため、歳出改革を一層推進し、一般会計及び一般歳出の水準について、実質的に前年度水準以下に抑制することとして編成されている。

また、国と地方に関する「三位一体の改革」を推進することにより、地方の権限と責任を大幅に拡大し、真に住民に必要な行政サービスを地方が自らの責任で自主的、効率的に選択できる幅を拡大するとともに、国・地方を通じた簡素で効率的な行政システムの構築を図ることとされている。

平成 17 年度の地方財政においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれている。

このような中、本県の財政状況は、歳入面では、自主財源の柱である県税収入の大幅な増が見込めない状況にあり、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した構造となっている。また、歳出面では義務的な経費の割合が高く、今後も、退職金の増や臨時財政対策債発行による交際費の増により、より厳しさを増すことが懸念される。

このように厳しい財政環境下ではあるが、平成 17 年度は、「参画と責任」、「選択と集中」、「連携と交流」といった沖縄振興計画の基本姿勢のもと、県民の視点に立ち県民ニーズに的確に対応することを基本に、「新沖縄県行政システム改革大綱」を着実に実施し、効果的かつ効率的な行政運営に努め、新たな政策課題や自立型経済の構築に向けた産業・雇用の創出、情報通信産業の集積、地域・離島の振興等の諸施策の推進を図ることが重要な課題である。

このような財政需要や三位一体の改革に的確に対応するため、平成 17 年度予算の編成に当たっては、既存の事務事業の総点検を実施し、事業の優先度等に十分配慮しつつ、簡素で効率的な行財政運営を行い、現下の厳しい財政状況の中、限られた財源を緊急かつ重要な施策に的確に対応することを基本とした。

2 当初予算の概要

(単位：千円、%)

項 目	平成17年度当初予算額		平成16年度当初予算額		増 減 額	伸び率	
		構成比		構成比			
歳入	県 税	84,572,000	14.4	83,587,000	13.9	985,000	1.2
	地方消費税清算金	20,582,535	3.5	21,728,048	3.6	1,145,513	5.3
	地方譲与税	7,653,000	1.3	2,881,000	0.5	4,772,000	165.6
	地方特例交付金	8,437,000	1.4	3,120,000	0.5	5,317,000	170.4
	地方交付税	182,471,000	31.1	176,337,000	29.3	6,134,000	3.5
	使用料及び手数料	17,561,240	3.0	17,652,671	2.9	91,431	0.5
	国庫支出金	164,252,544	28.0	182,799,219	30.4	18,546,675	10.1
	繰入金	17,339,430	3.0	21,903,150	3.6	4,563,720	20.8
	諸収入	22,460,952	3.8	24,622,522	4.1	2,161,570	8.8
	県債 (うち臨時財政対策債)	55,510,000 (22,459,000)	9.5 (3.8)	60,471,000 (29,206,000)	10.1 (4.9)	4,961,000 (6,747,000)	8.2 (23.1)
その他	5,093,299	0.9	6,248,390	1.0	1,155,091	18.5	
歳出	義務的経費	281,028,126	48.0	286,307,213	47.6	5,279,087	1.8
	人件費	193,953,883	33.1	197,572,442	32.9	3,618,559	1.8
	扶助費	19,855,938	3.4	19,980,417	3.3	124,479	0.6
	公債費	67,218,305	11.5	68,754,354	11.4	1,536,049	2.2
	投資的経費	157,166,565	26.8	165,013,826	27.4	7,847,261	4.8
	補助事業	138,559,979	23.6	145,175,796	24.1	6,615,817	4.6
	単独事業	18,606,586	3.2	19,838,030	3.3	1,231,444	6.2
	その他の経費	147,738,309	25.2	150,028,961	24.9	2,290,652	1.5
	物件費	34,730,294	5.9	38,080,809	6.3	3,350,515	8.8
	補助費等	92,672,208	15.8	89,672,381	14.9	2,999,827	3.3
	投資及び出資金	283,000	0.0	555,247	0.1	272,247	49.0
	積立金	1,433,980	0.2	1,669,113	0.3	235,133	14.1
	繰出金	2,910,338	0.5	3,032,300	0.5	121,962	4.0
	貸付金	12,609,201	2.2	14,050,959	2.3	1,441,758	10.3
その他	3,099,288	0.5	2,968,152	0.5	131,136	4.4	
歳入・歳出 合計	585,933,000	100.0	601,350,000	100.0	15,417,000	2.6	

3 歳入歳出の主な増減理由

(1) 歳入

県税は、法人事業税等の増により1.2%の増となっている。

地方消費税清算金は、全国における地方消費税払込見込額のうち本県分の減を見込む。

地方譲与税は、所得譲与税の増により165.6%の増となっている。

地方特例交付金は、税源移譲予定特例交付金の増により170.4%の増となっている。

地方交付税は、地方財政計画を勘案し3.5%の増となっている。

使用料及び手数料は、全日制高等学校授業料の減等により0.5%の減となっている。

国庫支出金は、三位一体の改革による義務教育費国庫負担金の暫定的減額や公共事業の減等により10.1%の減となっている。

繰入金は、緊急地域雇用創出特別事業繰入金等により20.8%の減となっている。

諸収入は、厚生年金特例納付融資利子補給事業に係る返還金の減等により8.8%の減となっている。

県債は、臨時財政対策債の減等により8.2%の減となっている。

(2) 歳出

人件費は、退職者数の減等により1.8%の減となっている。

扶助費は、生活保護援護費等の減により0.6%の減となっている。

公債費は、特定資金公共投資事業債（NTT債）の減等により2.2%の減となっている。

投資的経費のうち、補助事業は、国の公共事業費の減により4.6%の減となっている。

単独事業は、博物館新館・美術館建設事業費の増はあるものの、農業研究センター整備事業や肉用牛群改良基地育成事業の減等により6.2%の減となっている。

物件費は、緊急地域雇用創出関連の事業完了や廃自動車リサイクルシステム構築事業等の減により8.8%の減となっている。

補助費等は、三位一体の改革による国民健康保険制度の改革により3.3%の増となっている。

投資及び出資金は、住宅再建支援拠出金の減により49.0%の減となっている。

積立金は、国民健康保険広域化等支援基金への積立金の減により14.1%の減となっている。

繰出金は、公共用地先行取得事業特別会計への繰出金の減により4.0%の減となっている。

貸付金は、地域総合整備資金貸付金及び県単融資事業の減により10.3%の減となっている。

歳入歳出総括

一般会計

(単位:千円、%)

(1)歳入

平成16年度当初予算額 601,350,000
 平成17年度当初予算額 585,933,000

(内 訳)

県	税	84,572,000
地方消費税清算金		20,582,535
地方譲与税		7,653,000
地方特例交付金		8,437,000
地方交付税		182,471,000
交通安全交付金		385,000
分担金及び負担金		1,974,853
使用料及び手数料		17,561,240
国庫支出金		164,252,544
財産収入		2,691,742
寄附金		41,703
繰入金		17,339,430
繰越金		1
諸収入		22,460,952
県債		55,510,000

比較増減額 15,417,000
 (対前年度伸び率) 2.6

(2)歳出

平成16年度当初予算額 601,350,000
 平成17年度当初予算額 585,933,000

(内 訳)

義務的経費	281,028,126
人件費	193,953,883
扶助費	19,855,938
公債費	67,218,305
投資的経費	157,166,565
普通建設事業費	153,268,232
補助事業費	134,815,962
単独事業費	18,452,270
災害復旧事業費	3,716,560
補助事業費	3,619,643
単独事業費	96,917
受託事業費	181,773
その他の経費	147,738,309
物件費	34,730,294
維持補修費	2,899,288
補助費等	92,672,208
投資及び出資金	283,000
積立金	1,433,980
繰出金	2,910,338
貸付金	12,609,201
予備費	200,000

比較増減額 15,417,000
 (対前年度伸び率) 2.6

歳入歳出財源内訳

一般会計

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳				伸び率
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源	
(歳入)							
県 税	83,587,000	84,572,000				84,572,000	1.2
地方消費税清算金	21,728,048	20,582,535				20,582,535	5.3
地方譲与税	2,881,000	7,653,000				7,653,000	165.6
地方特例交付金	3,120,000	8,437,000				8,437,000	170.4
地方交付税	176,337,000	182,471,000				182,471,000	3.5
交通安全交付金	351,000	385,000				385,000	9.7
分担金及び負担金	1,927,745	1,974,853			1,974,853		2.4
使用料及び手数料	17,652,671	17,561,240			17,408,435	152,805	0.5
国庫支出金	182,799,219	164,252,544	164,252,544				10.1
財産収入	3,775,141	2,691,742			2,298,740	393,002	28.7
寄 附 金	194,503	41,703				41,703	78.6
繰 入 金	21,903,150	17,339,430			15,128,696	2,210,734	20.8
繰 越 金	1	1				1	0.0
諸 収 入	24,622,522	22,460,952			5,235,249	17,225,703	8.8
県 債	60,471,000	55,510,000		31,796,000		23,714,000	8.2
(うち臨時財政対策債)	(29,206,000)	(22,459,000)				(22,459,000)	23.1
歳入合計	601,350,000	585,933,000	164,252,544	31,796,000	42,045,973	347,838,483	2.6
(歳出)							
義務的経費	286,307,213	281,028,126	42,122,534	3,760,000	19,831,727	215,313,865	1.8
人件費	197,572,442	193,953,883	29,162,984		2,948,097	161,842,802	1.8
扶助費	19,980,417	19,855,938	11,795,208		903,152	7,157,578	0.6
公債費	68,754,354	67,218,305	1,164,342	3,760,000	15,980,478	46,313,485	2.2
投資的経費	165,013,826	157,166,565	110,243,253	27,884,000	5,688,304	13,351,008	4.8
普通建設事業費	161,140,191	153,268,232	107,138,478	27,327,000	5,630,905	13,171,849	4.9
補助事業費	141,456,795	134,815,962	107,138,478	16,622,000	1,645,051	9,410,433	4.7
単独事業費	19,683,396	18,452,270		10,705,000	3,985,854	3,761,416	6.3
災害復旧事業費	3,716,212	3,716,560	2,980,401	557,000		179,159	0.0
補助事業費	3,619,295	3,619,643	2,980,401	557,000		82,242	0.0
単独事業費	96,917	96,917				96,917	0.0
受託事業費	157,423	181,773	124,374		57,399		15.5
その他の経費	150,028,961	147,738,309	11,886,757	152,000	16,525,942	119,173,610	1.5
物件費	38,080,809	34,730,294	5,322,923		12,704,607	16,702,764	8.8
維持補修費	2,768,152	2,899,288	59,524		725,127	2,114,637	4.7
補助費等	89,672,381	92,672,208	6,352,889		1,608,557	84,710,762	3.3
投資及び出資金	555,247	283,000	100,000			183,000	49.0
積立金	1,669,113	1,433,980	51,145		1,382,835		14.1
繰出金	3,032,300	2,910,338				2,910,338	4.0
貸付金	14,050,959	12,609,201	276	152,000	104,816	12,352,109	10.3
予備費	200,000	200,000				200,000	0.0
歳出合計	601,350,000	585,933,000	164,252,544	31,796,000	42,045,973	347,838,483	2.6

平成17年度当初予算一般会計(部局別)総括表

(単位：千円、%)

部 局 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳				対前年度 増 減 額	伸び率
			国庫支出金	県 債	特定財源	一般財源		
県議会事務局	1,467,935	1,419,669				1,419,669	48,266	3.3
知事公室	1,919,609	1,902,552	516,506		16,713	1,369,333	17,057	0.9
総務部	107,268,588	106,884,227	1,480,073	3,760,000	17,007,167	84,636,987	384,361	0.4
企画部	13,486,258	12,306,384	2,157,625	152,000	1,425,325	8,571,434	1,179,874	8.7
文化環境部	5,292,641	4,349,815	334,048		610,724	3,405,043	942,826	17.8
福祉保健部	76,901,269	83,637,850	15,756,587	562,000	5,757,829	61,561,434	6,736,581	8.8
農林水産部	78,140,728	67,356,880	42,201,597	6,266,000	2,697,364	16,191,919	10,783,848	13.8
観光商工部	28,911,093	23,871,435	3,073,884		687,937	20,109,614	5,039,658	17.4
土木建築部	103,672,923	98,556,565	65,337,870	15,415,000	3,121,593	14,682,102	5,116,358	4.9
宮古支庁	473,261	468,905	5,200		17,263	446,442	4,356	0.9
八重山支庁	515,716	510,355	5,200		2,337	502,818	5,361	1.0
出納事務局	766,472	755,717				755,717	10,755	1.4
教育委員会	152,300,051	153,346,468	32,686,675	5,242,000	8,715,480	106,702,313	1,046,417	0.7
公安委員会	29,709,524	30,042,004	697,279	399,000	1,986,241	26,959,484	332,480	1.1
人事委員会	180,486	182,994				182,994	2,508	1.4
監査委員	201,839	201,494				201,494	345	0.2
労働委員会	141,607	139,686				139,686	1,921	1.4
合 計	601,350,000	585,933,000	164,252,544	31,796,000	42,045,973	347,838,483	15,417,000	2.6

平成17年度当初予算 主な事業の概要(1)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
(知 事 公 室)			
1 基地関係業務費	31,226	32,676	米軍基地問題解決のために要する経費
2 大規模駐留軍用地跡地利用 推進費	66,820	63,262	大規模駐留軍用地跡地利用の促進と円滑化のために要する経費
3 国民保護対策事業費		17,359	国民保護法に基づき、県独自の「国民保護計画」の作成に要する経費
4 不発弾等処理事業費	518,961	490,341	探査、発掘、処理及び市町村単独公共事業費の不発弾探査助成に要する経費(国9/10)
(総 務 部)			
5 琉球政府文書緊急保存措置 事業		19,344	公文書館で所蔵する琉球政府文書のうち、劣化の著しい文書について修復及びマイクロ撮影等の保存措置に要する経費
6 地方税電子申告システム導 入		103,092	納税者の利便性の向上を目的としたインターネットによる地方税申告システムの構築に要する経費
(企 画 部)			
7 離島地区ブロードバンド環 境整備促進事業		378,023	離島地域において通信の高速化、大容量化を可能とする情報通信基盤の整備に要する経費(8/10)
8 離島活性化人材育成事業		33,072	離島の魅力をコーディネートし、情報発信能力等地域活性化に必要なスキルを習得する人材育成プログラムの開発、講習会等の実施に要する経費(国2/3、県1/3)
9 離島地域資源活用・産業育 成事業		197,812	離島の活性化の方向性等に関する調査検討、各島のアイデア等の具体化に対する支援に要する経費(国2/3、県1/6、市町村1/6)
10 離島活性化専門家派遣事業		39,303	離島市町村に対し、特定分野に関する技能、ノウハウを有する専門家を派遣し、活性化に資する取り組みへの支援に要する経費(国2/3、県
11 離島・過疎地域自立促進特 別事業		10,000	離島・過疎市町村の生活環境施設の整備や既存施設の有効活用のために実施する事業の支援に要する経費

平成17年度当初予算 主な事業の概要(2)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
12 戦略的研究者・専門家育成支援事業	32,485	32,045	県内の研究者・専門家を国内外の優れた研究機関等に派遣することにより、沖縄における科学技術駆動の地域経済発展の中心的存在となる優れた科学技術関係人材の育成に要する経費(国2/3)
13 先導・戦略的研究推進事業	3,000	28,918	試験研究機関が連携して沖縄産健康食品の付加価値向上のための機能性機構解明の研究を行い、県内健康食品産業の特定保健用食品取得に向けた支援に要する経費(重点化枠分：26,818)
14 海面養殖試験推進事業		27,000	ヤイトハ・スギ等魚類の海面養殖技術の開発・改良試験を実施するのに必要な試験専用海面生簀の新設整備に要する経費
15 大学院大学設置推進事業	46,750	42,925	科学技術大学院大学の設置に向け、周辺整備に関する検討や講演会の開催、国際ワークショップ等先行的事業への支援に要する経費
16 体験滞在交流促進事業	326,512	257,407	体験滞在プログラムの作成や人材育成、体験交流施設等の整備(国2/3：県0.5/3：市町村0.5/3)、ボランティア活動・貢献交流の機会の提供等に要する経費(国8/10：県1/10：市町村1/10)
17 市町村合併支援事業	475,513	695,693	市町村合併の支援及び自主的な合併の推進に関する構想策定に要する経費(重点化枠分：9,000)
18 インターネット推進事業	15,000	15,000	申請・届出等行政手続のオンライン化を実現する「電子申請システム」の運用に要する経費
19 公的個人認証サービス推進事業	27,608	27,661	オンラインでの行政手続きに必要なとなる本人確認の電子証明書発行等に要する経費
20 JIS試験体制整備事業		7,759	新JIS制度における登録試験機関としての体制整備に要する経費
21 企業連携共同研究開発支援事業	12,000	7,200	県内の企業と工業技術センターが、共同研究開発を実施するために要する経費(県1/2、企業1/2)

平成17年度当初予算 主な事業の概要(3)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
(文化環境部)			
22 平和創造・発信事業	60,238	48,761	沖縄平和賞事業及び疎開関係者交流事業に要する経費
23 平和祈念資料館展示活動事業	49,209	43,583	児童・生徒の平和メッセージ展、企画展等に要する経費
24 DV対策事業	13,334	12,591	DVの実態、問題点、改善方法及び防止策についての県民への広報啓発、DV加害者に対する「DV防止教育プログラム」の策定等に要する経費
25 提案公募型事業		3,500	行政課題の解決に向けたNPOと県との協働事業に要する経費
26 環境保全条例制定事業		8,869	公害防止条例の全面改正に要する経費
27 消費者啓発事業	35,741	27,428	県民生活センターにおける消費生活相談等に要する経費
28 産業廃棄物適正処理推進費	21,464	43,032	公共が関与する産業廃棄物処理施設の整備に向けた推進体制の構築等に要する経費
29 環境基本計画推進事業	8,056	6,541	沖縄県環境基本計画の県民等への普及啓発と環境教育の推進に要する経費
30 赤土等流出防止対策推進事業	87,653	86,669	赤土等流出防止対策に関する経費(国10/10)
31 赤土流域協議会設立促進・育成事業	24,867	24,963	流域協議会の設立促進及び普及啓発等に要する経費(国8/10)
32 サンゴ礁保全対策事業		45,000	慶良間諸島や宮古・八重山海域において選定した「重要サンゴ礁海域」の保全対策に要する経費(国8/10)
33 マングース対策事業	32,029	153,873	マングースの北上防止を図るための「侵入防止柵」の設置(大宜味～東)と捕獲に要する経費(国8/10)

平成17年度当初予算 主な事業の概要(4)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
34 自然公園施設整備事業(単独事業)	10,767	47,025	自然公園の利用を促進するため、園地、休憩所、公衆トイレ、歩道等の整備に要する経費
35 県立芸大デジタルアートクリエーター育成事業	10,332	10,332	マルチメディア時代に対応できる人材の育成に必要な機器リースに要する経費
(福 祉 保 健 部)			
36 離島・地域密着型サービス構築支援事業		8,662	離島地域における介護サービスを活用した地域ケアシステムの構築に要する経費
37 ハンセン病証言集編集事業		12,000	沖縄愛楽園、宮古南静園自治会が実施する「ハンセン病証言集」編集事業への補助に要する経費
38 特定不妊治療費助成事業		36,258	医療保険適用外の特定不妊治療費の助成に要する経費
39 難病相談・支援センター事業		4,200	難病患者の各種相談、患者会などの交流促進、就労支援等を実施する難病・相談支援センターの設置に要する経費
40 子育て支援事業		2,300	放課後児童クラブにおける障害児受入れのための補助に要する経費
41 障害児タイムケア事業		11,124	市町村が実施する、障害のある中高生に対する養護学校等下校後の活動する場の確保及び日常生活訓練の実施に要する経費
42 障害者施設等(身体、知的)整備事業	196,217	251,139	障害者福祉施設の整備に要する経費
43 在宅老人福祉対策事業費	1,254,324	1,023,024	市町村が実施する在宅老人福祉対策事業の補助金等に要する経費
44 老人医療費負担事業費	5,531,056	6,348,717	市町村が支弁する老人医療費の県負担金
45 国民健康保険負担金(補助金)等事業費	2,816,906	11,292,572	国民健康保険事業の実施主体である市町村への補助金等

平成17年度当初予算 主な事業の概要(5)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
46 老人福祉施設整備事業費 (補助事業)	731,355	587,372	老人福祉施設の整備に要する経費
47 特別保育事業等助成事業費	707,957	348,460	地域子育て支援センター、一時保育等の特別保育事業の実施に要する経費
48 新すこやか保育事業	66,073	77,317	認可外保育施設入所児童の健康診断等に要する経費
49 保育所入所待機児童解消対策事業	68,317	24,464	認可保育施設創設を促進するため、保育士派遣等に要する経費
50 心身障害児(者)在宅福祉事業費	143,478	162,187	地域療育等支援事業、障害児(者)短期入所事業等に要する経費
51 母子家庭等自立促進事業費	24,633	29,207	母子家庭等の福祉対策事業の推進に要する経費
52 児童福祉施設等整備事業費 (補助事業)	254,518	165,596	児童福祉施設の整備に要する経費
53 保育所建設事業費	829,951	73,017	公立・法人立保育所の施設整備に要する経費 (継続分のみ)
54 精神障害者自立支援事業	238,918	236,123	精神障害者の地域交流活動、授産活動等の支援に要する経費
55 動物愛護センター施設等整備事業費	36,098	724,062	動物愛護センターの改築に要する経費
56 医学臨床研修事業費	329,155	282,054	県内の医療水準の向上及び医師確保、定着を図るために県立中部病院において実施する医学臨床研修事業に要する経費

平成17年度当初予算 主な事業の概要(6)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
(農 林 水 産 部)			
57 おきなわブランド豚作出事業		82,521	琉球在来豚「アグー」を活用した新たなブランド豚の作出に要する経費(国8/10)
58 赤土等流出総合対策開発事業		112,935	農家等の土地利用者による赤土流出対策を可能とする対策手法と農家負担を軽減する支援方策の検討に要する経費(国8/10)
59 資源保全施策調査費		16,000	農村地域の多面的資源及び土地改良施設の保全を行うための基礎調査等に要する経費(国10/10)
60 木質資源有効活用事業		21,083	松くい虫による被害材の有効活用を図るための、被害材品質試験及び製品開発等に要する経費(国8/10)
61 災害に強い緑豊かなふるさとづくり計画調査費		50,000	災害に強い生活環境を確保するため、台風等を用いた林帯・防風工等の検討による防風帯整備の基本計画策定に要する経費(国8/10)
62 さとうきび综合利用現地組立実証事業費		131,152	サトウキビの総合利用(製紙原料、飼料原料、健康飲料原料、繊維)のためのケントパレージョンシステム実証プラントを効率的に活用するための機器整備及び製品化に向けた本格的な実証試験に要する経費(国8/10)
63 「沖縄の実り」食農創造推進事業		14,000	本県農林水産物の消費拡大と生産振興を図るための農林水産物の総合展である「沖縄の実り」フェスティバル(仮称)の開催に要する経費
64 漁港利用調整事業(単独)		148,000	糸満漁港にフィッシャリーナを整備することで、プレジャーボートと漁船との分離収容を図り、漁港内での円滑な漁業活動を確保するための経費
65 伝統的農産物振興戦略策定事業		54,923	島ヤサイ等の伝統的農産物の機能性解明と機能性に着目した加工品開発及び生産振興戦略の策定に要する経費(国8/10)
66 農産物マーケティング推進事業	24,027	16,818	市場動向に対応した生産から販売までの一貫したマーケティング対策に要する経費
67 園芸作物ブランド産地育成事業	53,708	41,595	園芸作物(野菜、花卉、果樹)の安定生産・安定出荷に向けたブランド産地の形成と拠点産地の育成・強化に要する経費

平成17年度当初予算 主な事業の概要(7)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
68 特産畑作振興対策事業費	14,646	10,252	薬用作物・甘藷の拠点産地の育成・強化に要する経費
69 畜産経営環境整備事業	104,078	173,628	総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の資源リサイクルシステムの構築に要する経費(国9/10ほか)
70 おきなわ産天敵の実用化支援事業	52,700	34,299	県内の有望な天敵(昆虫)の活用技術を開発・実用化し、環境に配慮した農業の確立に要する経費(国8/10)
71 農産物安全・安心確保対策事業費	44,242	30,000	県産マイナー作物用農薬の登録促進に要する経費
72 農業研究センター整備事業	7,428,015	4,644,103	農業研究センターの移転整備に要する経費
73 森林病虫害防除費	156,068	102,947	森林病虫害による被害木調査及び駆除等に要する経費
74 環境保全型害虫防除事業	35,846	25,009	環境保全型農業の確立に向け、おきなわ産天敵(昆虫)の生物農薬化に向けた探索と試験研究に要する経費
75 県営かんがい排水事業費 (補助事業)	4,897,072	5,211,700	農業用ダム、貯水池、用排水路等の整備に要する経費(国8/10)(県 本島11%、離島15.5%) (地元 本島9%、離島4.5%)
76 水質保全対策事業費	2,237,594	2,130,878	農地や集落地域における土砂流出防止対策の実施に要する経費(県営：国75%、県25%)(団体営：国75%、(県 本島10%、離島12.5%)(地元 本島15%、離島12.5%)
77 基盤整備促進事業費	6,943,653	5,889,878	市町村が実施する農業生産基盤(ほ場、農道など)の整備に要する経費(国8/10)(県 本島11%、離島15.5%)(地元 本島9%、離島4.5%)
78 モズク等水産物流通加工対策事業	22,898	19,460	モズクの消費拡大に向けた海外及び国内での販路開拓活動等に要する経費(国1/2)
79 沖縄県水産業拠点強化構造改善特別対策事業	539,750	214,791	生産基盤施設、水産業近代化施設など本県の水産業構造改善に要する経費(国2/3)

平成17年度当初予算 主な事業の概要(8)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
80 漁業用無線通信施設整備事業	57,589	221,567	沖縄県漁業無線総合通信センターの移転整備に要する経費(国2/3)
81 広域漁港整備事業費	2,721,544	2,651,712	漁港施設の整備に要する経費(国9/10)
(観 光 商 工 部)			
82 ベンチャービジネスサポート事業		86,541	優れたビジネスモデルを発掘し、事業化に結びつけていくベンチャー企業育成事業に要する経費(国8/10)
83 県産品原材料供給実態調査事業		10,000	県内で生産される原材料の県内製造業での使用状況の調査に要する経費
84 泡盛ブランド力強化支援事業		9,924	沖縄県酒造組合連合会が実施する泡盛の特性等の情報発信事業への助成に要する経費
85 IT先進事業創出支援事業		11,000	情報産業以外の通信環境における通信料金の助成に要する経費
86 情報産業振興可能性調査		15,598	離島地域における情報産業振興可能性調査に要する経費
87 県外就職啓発促進事業		36,934	学生等若年者を対象とした県外企業へのインターシップ等に要する経費(国8/10)
88 コルベタ人材育成事業		196,182	民間コルベタ向けの即戦力の人材育成に要する経費
89 労働者福祉基金事業費		80,000	(財)沖縄県労働者福祉基金協会への出捐金
90 離職者等就職基礎能力開発事業		19,850	早期就職を支援するため、就職基礎能力速成講座等職業訓練の実施に要する経費(10/10国庫委託)
91 沖縄経済特区戦略広報事業		80,000	沖縄経済特区の中・長期的な広報戦略の構築およびPR広報に要する経費(国8/10)
92 金融特区新ビジネス創出支援事業		25,842	金融特区を活用した金融新ビジネスの創出に要する経費

平成17年度当初予算 主な事業の概要(9)

(単位：千円、印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
93 海洋関連産業促進化事業		39,115	海洋関連の研究成果を活用したビジネスモデル構築等に要する経費(国8/10)
94 離島地域における戦略製品開発モデル事業		47,963	地域資源を活用した戦略的な製品開発・事業化に要する経費(国8/10)
95 健康食品等品質表示適正化事業		5,380	健康食品等の品質表示等に関する実態調査、関連法規指導等に要する経費 (観光商工部・文化環境部連携)
96 沖縄産学官共同研究推進事業	201,570	202,277	産学官で構成される研究共同体が実施する研究開発の支援に要する経費
97 通信コスト低減化支援事業	587,683	451,949	情報通信関連企業の通信コスト低減化に要する経費
98 バイオベンチャー企業研究開発支援事業	304,806	130,201	有望なバイオベンチャー企業の立地促進に向けた、研究開発に対する支援に要する経費
99 高度経営人材育成・確保事業	35,000	39,441	県内企業の競争力を高めるため、経営、市場、品質管理、知的財産権の各分野で専門性の高いビジネス講座を開設し、経営感覚に優れた中核的人材を育成、確保するための経費(国8/10)
100 美ら島ブランド創出推進事業	103,701	40,117	県内特産品の本土展開に向けた人材育成等に要する経費(国8/10)
101 IT高度人材育成事業	180,125	214,651	本県において習得することが困難な最新かつ高度なIT技術講座の実施に要する経費(国8/10)
102 IT新事業創出体制強化事業	300,494	359,638	既存建造物を有効活用したインキュベーション施設を整備するために要する経費(国8/10、市町村事業)
103 沖縄電子商取引普及促進事業	130,443	116,791	県内企業を対象に、地域でのIT活用のビジネスモデルとなり得るシステムの開発・導入に対する補助に要する経費(国8/10)
104 戦略産業人材育成支援事業	108,772	47,994	情報通信産業、ホテル・旅館業等県内の戦略産業の事業所が、新規雇用を伴い、従業員に専門的な知識や技能を習得させるために行う、国内外の先進企業等への研修派遣に対する支援に要する経費(国8/10)

平成17年度当初予算 主な事業の概要(10)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
105 高齢者・障害者等雇用対策事業費	33,195	32,258	新設ｼﾝﾊﾞｰ-人材センター及び県ｼﾝﾊﾞｰ-人材センター連合等に対する助成に要する経費
106 ファミリー・サポート・センター設立支援事業	4,000	2,000	市町村が実施する育児等の相互援助活動の支援に要する経費(県1/2、市町村1/2)
107 労働相談体制強化事業	8,473	7,153	労働相談等に要する経費
108 若年者総合雇用支援事業	108,390	93,096	沖縄県キャリアセンターにおける若年者に対する総合的な就職支援に要する経費
109 台風時航空輸送対策システム構築事業		18,158	台風時航空輸送対策ｼｽﾃﾑ構築にかかる課題の抽出と整理、具体化方策の検討に要する経費
110 観光振興地域等整備事業	156,217	118,558	観光振興地域等における観光拠点施設の整備に要する経費(国2/3)
111 世界遺産周辺整備事業	772,704	549,909	世界遺産周辺施設の整備を実施する市町村に対する補助金(国8/10、県1/10、市町村1/10)
112 沖縄空手交流推進事業	30,890	30,081	沖縄空手を活用した、目的型観光の開発に要する経費(国8/10)
113 観光バリアフリー化推進事業	41,227	39,193	本県におけるバリアフリー観光のあり方の調査・検討などに要する経費(国8/10)
114 第46回米州開発銀行年次総会開催推進事業	297,263	50,249	第46回米州開発銀行年次総会の開催推進に要する経費
115 観光誘致対策事業費	452,242	431,647	沖縄への観光客の誘致を図るため、国内外での誘客ﾌﾟﾛﾓｰｼﾞｮﾝ等に要する経費
116 ｺﾝﾊﾞｰｼﾞｮﾝ振興対策事業費	59,547	141,325	大型国際会議等の受入体制を強化するため、沖縄ｺﾝﾊﾞｰｼﾞｮﾝセンターの整備等に要する経費
117 ちゅら島観光地形成推進事業	54,454	53,118	「質の高い観光・リゾート地」の形成に必要な受入体制の強化に要する経費

平成17年度当初予算 主な事業の概要(11)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
118 第4回世界のウチナーン チュ大会開催事業		28,000	平成18年に開催される第4回世界のウチナーンチュ大会に係る開催準備に要する経費
119 海外技術研修員受入事業	15,110	10,885	海外移住者子弟及び県の姉妹提携先からの技術研修員の受け入れに要する経費
120 ジュニアスタディツアー事 業	10,721	10,059	海外県系人子弟と県内中・高校生との交流に要する経費
(土 木 建 築 部)			
121 電線共同溝整備事業費		46,500	電線共同溝の整備に必要な経費
122 港湾調査費(琉球諸島沿岸 津波・高潮ハザードマップ 作成業務)		72,000	津波・高潮ハザードマップ作成に要する経費 (農林水産部・土木建築部連携)
123 景観計画策定業務		9,500	景観法に基づく景観計画策定に向けた基礎調査に要する経費
124 新石垣空港建設事業(県単 分)		123,075	新規国庫補助事業として採択を受け、用地買収・工事着工に向けての、用地・路線測量等に要する経費
125 海フェスタおきなわ開催推 進事業		51,600	「海フェスタおきなわ～海の祭典2005～」の開催推進に要する経費
126 公共国道新設改良費	9,820,392	9,691,768	国道の整備に要する経費(国9/10)
127 公共地方道新設改良費	15,582,959	15,610,564	県道の整備に要する経費(国9/10)
128 県営住宅建設費補助	2,455,296	3,253,870	県営住宅の整備に要する経費
129 住宅地区改良費	641,450	1,455,162	豊見城団地の整備に要する経費

平成17年度当初予算 主な事業の概要(12)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
130 交通円滑化街路事業費	9,846,991	9,143,430	街路の整備に要する経費(国9/10)
131 電子入札推進費	189,312	155,315	電子入札推進に必要な経費
132 港湾改修費	8,362,475	7,883,632	港湾施設の整備に要する経費
133 中小河川改修事業費	3,902,000	2,501,345	河川の改修に要する経費(国9/10)
134 公共離島空港整備事業	999,353	1,407,522	離島空港の整備に要する経費
(教 育 委 員 会)			
135 学力向上グレードアップ事業		19,256	多様な教育活動を支援することにより学力の向上を図るため、教育サポーター(嘱託員)を小中学校へ配置するための経費
136 就職活動支援事業		31,568	就業体験の受入企業開拓及び就職相談員(ジョブアドバイザー)の配置に要する経費
137 養護学校等における医療的ケア体制整備事業		13,811	養護学校において、医療的ケアを必要とする児童生徒の健康の保持増進のため、看護師を配置するための経費
138 次代を担う青少年育成推進事業		2,401	県内の世界遺産の体験学習及び世界遺産に関するシンポジウム開催に要する経費
139 博物館新館資料収集事業費		30,893	新館開館に向けた展示資料の充実のために基金を活用した資料収集等に要する経費
140 産業教育施設整備事業費(特別装置)	518,804	444,478	高等学校における産業教育のための実験実習に係る装置等に要する経費
141 教育用コンピュータ整備事業費(高等学校・特殊学校)	468,759	494,276	県立学校の教育用コンピュータの整備に要する経費

平成17年度当初予算 主な事業の概要(13)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
142 県立学校施設整備費	5,014,480	6,008,187	県立学校の校舎等施設整備に要する経費
143 スクールカウンセラー配置 事業(高等学校・中学校)	141,034	138,175	学校において生徒等へのカウンセリングを行う スクールカウンセラーの配置に要する経費
144 外国青年招致事業(報酬)	245,045	251,581	高等学校における外国語指導助手として活用す る外国青年の招致に要する経費
145 人材育成関係事業費(奨学 関係、人材育成補助、育英 奨学事業)	381,979	607,371	沖縄県国際交流・人材育成財団が実施する高校 生等への奨学金貸与事業に要する経費
146 生徒のやる気支援事業 (高等学校・中学校)	26,220	24,357	不登校等生徒に地域行事やボランティアなどへ の積極的参加をコーディネートする「やる気支 援コーディネーター」配置に要する経費
147 レッツ・トライ・イング リッシュ推進事業	59,292	59,278	小学校における英語活動の充実や中学校英語教 員の研修等に要する経費
148 スクーリング・サポート・ ネットワーク整備事業	23,157	17,219	不登校児童生徒への対応のための学校・家庭・ 関係機関が連携したサポートシステムを整備す るために要する経費
149 巡回教育相談員配置事業	20,745	19,797	不登校児童生徒などへの相談、指導、援助を実 施するための「巡回教育相談員」の配置に要す る経費
150 競技力維持・向上対策事業 費	212,822	248,151	(財)県体育協会への競技力向上のための事業 に対する補助及び国体等への選手派遣委託に要 する経費
151 文化財補助事業費	81,521	63,364	国・県指定文化財の保存整備や埋蔵文化財の発 掘調査等に要する経費
152 史料編集事業費	144,471	124,849	歴代宝案及び新沖縄県史の編集に要する経費
153 博物館新館・美術館建設事 業費	846,267	3,746,784	老朽化した現博物館の新館と美術館との複合施 設建設に要する経費

平成17年度当初予算 主な事業の概要(14)

(単位：千円、 印は新規事業)

部 局 ・ 事 業 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	事 業 概 要
154 美術品収集等推進事業費	51,123	60,098	県立美術館の開館に向けた美術品の収集や、収蔵品展及び企画展の開催等に要する経費
(公安委員会)			
155 駐車対策事業		51,371	駐車違反对応業務の民間委託化の準備経費及び放置駐車違反管理システムの構築に要する経費
156 警察庁舎等整備事業	120,260	475,707	八重山警察署、名護署平良駐在所、宮古署福里駐在所の移転整備等に要する経費
157 交通安全施設整備事業	811,742	786,272	交通管制センター及び信号機等の新設・改良等に要する経費
158 身近な犯罪抑止総合対策事業	11,965	8,372	「県民総ぐるみ」の防犯対策を推進するための経費

平成17年度当初予算 特別会計総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳				対 前 年 度 増 減 額	伸 び 率
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源		
農業改良資金特別会計	371,997	369,610		36,718	308,671	24,221	2,387	0.6
小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,308,738	1,275,199			1,275,199		1,033,539	44.8
中小企業振興資金特別会計	500,569	500,569			236,999	263,570	0	0.0
下地島空港特別会計	740,892	757,178	25,380		731,798		16,286	2.2
母子寡婦福祉資金特別会計	182,012	198,369		32,057	149,284	17,028	16,357	9.0
下水道事業特別会計	12,748,529	12,405,798	5,316,000	1,184,000	4,983,219	922,579	342,731	2.7
所有者不明土地管理特別会計	152,587	156,855			156,855		4,268	2.8
旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計	333,794	610,734			333,790	276,944	276,940	83.0
沿岸漁業改善資金特別会計	153,441	152,563			150,304	2,259	878	0.6
中央卸売市場事業特別会計	511,943	687,636	47,943	142,000	274,950	222,743	175,693	34.3
林業改善資金特別会計	20,496	20,347			20,000	347	149	0.7
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,901,367	3,725,604	4,929	3,049,000	671,675		175,763	4.5
宜野湾港整備事業特別会計	723,841	800,370		491,000	62,000	247,370	76,529	10.6
自由貿易地域特別会計	326,247	277,411			213,091	64,320	48,836	15.0
産業振興基金特別会計	268,496	267,326			158,826	108,500	1,170	0.4
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	585,917	838,739		371,000	43,760	423,979	252,822	43.1
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,795,422	1,609,372		771,000	787,848	50,524	186,050	10.4
駐車場事業特別会計	170,634	167,544			102,479	65,065	3,090	1.8
公共用地先行取得事業特別会計	3,723,811	467,833				467,833	3,255,978	87.4
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	220,000	266,301		262,000	4,301		46,301	21.0
合 計	29,740,733	25,555,358	5,394,252	6,338,775	10,665,049	3,157,282	4,185,375	14.1